

米政府の動向は、オバマ政権の政策次第で大きく変わる可能性がある。オバマ政権は、富裕層に高い税金を課すべきだと積極的に発言する同氏を頼りにし、年収100万ドルを超える世帯が最低30%の所得税を払う「巴菲特・ルー」の導入をめざしているからだ。

2014年8月

著名投資家のウォーレン・巴菲特氏は、企業買収に伴う「タックス・インバージョン」(納税地変換)に関与している自らの立場を釈明した。この取引は、米ファーストフードチェーンのバーガーキング・ワールドワイドが、コーヒーとドーナツを主力とするカナダのティム・ホートンズを14億ドルで買収し、本社をカナダに移転する計画だ。



節税策、巴菲特氏が釈明

が合併した後の本社を国境の北方に移す主な理由について、巴菲特氏は、ティム・ホートンズの創業地がカナダで米国における存在感が小さいため、節税策でないと言った。同氏はフィナンシャル・タイムズに対し「ティム・ホートンズの売上高はバーガーキングよりも多い」と指摘。「仮にティム・ホートンズが米フロリダ州に移転すれば、カナダの人々はどう思うか。大事なのはカナダの人々に満足してもらうことだ」と述べた。

非難しづらく 米政府困惑

置く意向だということ。米政府が動揺する可能性は、この提案がインバースジョンを第1の目的とし、富裕層に高い税金を課すべきだと積極的に発言する同氏を頼りにし、年収100万ドルを超える世帯が最低30%の所得税を払う「巴菲特・ルー」の導入をめざしているからだ。

こうしたバーガーキングの動きは、米企業が外国企業の買収を通じて納税地を変換することを巡る議論を再燃させた。米製菓大手アッヴィがアイランドの同業シャイアを買収したほか、最終的に断念したものの、米ファイザーが英アストラゼネカに買収を提案するなど、課税回避の動きが相次いだことを受け、米民主党は納税地変換の制限を法制化しようとしている。

巴菲特氏が納税地変換に関与することで、米政府が動揺する可能性がある。オバマ政権は、富裕層に高い税金を課すべきだと積極的に発言する同氏を頼りにし、年収100万ドルを超える世帯が最低30%の所得税を払う「巴菲特・ルー」の導入をめざしているからだ。

こうしたバーガーキングの動きは、米企業が外国企業の買収を通じて納税地を変換することを巡る議論を再燃させた。米製菓大手アッヴィがアイランドの同業シャイアを買収したほか、最終的に断念したものの、米ファイザーが英アストラゼネカに買収を提案するなど、課税回避の動きが相次いだことを受け、米民主党は納税地変換の制限を法制化しようとしている。

（27日付）
英フィナンシャル・タイムズ特約